



「脱炭素シンポジウム」を 2 月 23 日に開催 環境先進都市・生駒市で“地球沸騰化”と脱炭素先行地域の取組を自分事に！

生駒市は、市民共同太陽光発電事業など再生可能エネルギーの普及に本市と連携して取り組む「一般社団法人 市民エネルギー生駒」との共催で、脱炭素シンポジウムを開催します。

本市は、令和 5 年 4 月に国から「脱炭素先行地域」に選定されました。既存住宅地の脱炭素化に真正面から取り組む全国初のモデル都市として、公共施設や既存住宅への太陽光発電や蓄電池等の設備導入をはじめ、地元自治会や企業と連携して取組を進めています。

■ 概 要

日 時	令和 8 年 2 月 23 日（祝・月）13：30～16：30（開場は 13：00）
場 所	たけまるホール 大ホール（生駒市北新町 9-28）
定 員	928 名
費 用	無料（申込不要）
主 催	生駒市、一般社団法人 市民エネルギー生駒
後 援	環境省 近畿地方環境事務所、奈良県
協 力	いこま市民パワー株式会社

■ 内 容

第 1 部 基調講演 講演者：東京大学未来ビジョン研究センター教授 えもり せいだ 江守 正多氏
テーマ：『地球沸騰化の危機にどう向き合うか！』

第 2 部 リレートーク『生駒市脱炭素先行地域の歩み』

コメンテーター：江守 正多氏

発 表 者：山下相談役（萩の台住宅地自治会）、藤堂会長（ひかりが丘自治会）、鈴木室長（環境省 近畿地方環境事務所）、楠代表理事（市民エネルギー生駒）、小紫市長（生駒市）

※終了後、いこま市民パワー株式会社のワークショップを行います。



▲江守 正多氏

■ 目 的

脱炭素先行地域事業（令和 5～9 年度）の折り返しとなる年に、深刻化する気候変動の実態を再認識し、本市の取組を振り返ることで、市民一人ひとりが脱炭素化の取組を“自分事”として、今できることを考える契機とすることを目的としています。

【参考】生駒市 脱炭素先行地域事業の概要

生駒市は、2050 年カーボンニュートラルの実現に向けて、他地域のモデルとなる先進的な取組を行う地域として、令和 5 年 4 月に国が進める「脱炭素先行地域」に選定されました。萩の台住宅地とひかりが丘の 2 つの自治会を先行地域に設定し、2030 年度における民生部門の電力消費に伴う二酸化炭素排出実質ゼロ達成を目指し、令和 9 年度までの 5 か年の事業計画に取り組んでいます。



▲萩の台住宅地自治会館に設置した太陽光パネル

<生駒市の取組の特長>

生駒市が実現を目指す事業モデルは、コミュニティの活性化と脱炭素化を同時に実現することが特長です。

本市が進める複合型コミュニティ「まちのえき」の取組を活性化することで、地域の集会所等が、地域住民の集まり・生活支援の場等としての受け皿となります。また、防災や買い物・子育て支援、健康づくりなど、住民の生活ニーズに応じた取組が継続的に行われることで「まちのえき」が Cool or Hot スポットとしても機能し、結果的に家庭の省エネ・脱炭素化につながります。

<いこま市民パワーによる再エネ電力の地産地消>

脱炭素化を実現する、もう 1 つのまちづくり事業が、生駒市が出資して設立した自治体新電力「いこま市民パワー株式会社」による、再生可能エネルギー電力の地産地消です。

同社は、令和 2 年 10 月から家庭向けの電力供給を行っています。地域住民の皆さんに、地産の太陽光発電等を電源とする、いこま市民パワーの電気を購入していただくことで、脱炭素を実現する事業モデルとなっています。

<家庭向け事業の開始・拡大へ>

令和 7 年 4 月からは、家庭向けに太陽光発電設備と蓄電池を導入する事業を開始しました。令和 7 年度には、12 月までに、45 世帯で太陽光発電及び蓄電池の導入につながりました。地元企業と連携して設備導入を進めることで、地域の活性化にも貢献するものです。

本市の事業モデルは、対象エリアを公募して選定するものであり、令和 8 年度からのエリア拡大に向け、追加募集を行っています。本市は、脱炭素とコミュニティ活動の活性化に協力いただける自治会と連携し、脱炭素化を実現するモデル地区の拡大を図り、全国の住宅都市のモデルとなる、持続可能な脱炭素まちづくりの実現を目指して取組を進めていきます。

この件に関する報道関係からのお問い合わせ

生駒市地域活力創生部脱炭素まちづくり推進課（課課長 木口） ☎0743-74-1111（内線 2851）